

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 中 村 俊 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 中 村 俊 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	40,251	40,472	81,616
経常利益	(百万円)	1,068	706	2,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	769	464	1,254
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,009	537	1,268
純資産額	(百万円)	24,427	23,528	24,685
総資産額	(百万円)	35,367	34,178	36,045
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.12	18.06	47.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.1	68.8	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	933	654	2,003
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31	229	74
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	839	1,025	158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,027	2,025	3,788

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.92	5.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、当社のその他の関係会社でありましたルネサスエレクトロニクス株式会社は、その保有する当社株式3,100,000株を売却したため、その他の関係会社に該当しなくなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

資産は、前連結会計年度末に比べて1,867百万円減少し34,178百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が177百万円増加したものの、現金及び預金が1,763百万円減少し、商品及び製品が486百万円減少したこと等によります。

##### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて710百万円減少し10,649百万円となりました。

これは、主として短期借入金が684百万円増加したものの、買掛金が1,040百万円減少し、未払法人税等が239百万円減少したこと等によります。

##### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,156百万円減少し23,528百万円となりました。

これは、主として為替換算調整勘定が221百万円増加したものの、自己株式が1,377百万円増加したこと等によります。

これにより自己資本比率は68.8%となり、時価ベースの自己資本比率は38.3%となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期の経済環境は、米国は景気的好循環が持続しておりますが、貿易摩擦の影響等で中国では製造業で生産・投資抑制などの動きがみられ、景気減速が懸念される状況となっております。また、国内は雇用・所得環境の改善などから個人消費は底堅く推移し回復基調が続いております。

半導体市場におきましては、2018年8月の世界半導体売上高は前年同月比14.9%増となり、25ヵ月連続で前年同月実績を上回り、市場の拡大が続いております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はロジックICが自動車分野を中心に減少し、前年同期比88百万円減（0.3%減）の28,152百万円、半導体素子はトランジスタ、パワーデバイスが自動車分野等での増加により、同146百万円増（2.3%増）の6,458百万円、表示デバイスは産業分野等での減少により、同2百万円減（0.2%減）の998百万円、その他は産業分野向け電源等が増加し、同164百万円増（3.5%増）の4,862百万円となりました。その結果、売上高は同220百万円増（0.5%増）の40,472百万円となりました。

売上原価は前年同期比507百万円増（1.4%増）の36,669百万円。売上高に対する売上原価の比率は、原材料高騰によりマイコン・ロジックIC等の集積回路の仕入価格が上昇したことや、一部高収益製品の生産中止が影響し、前年同期に比べ0.8ポイント増加し90.6%となりました。また、売上総利益は前年同期比286百万円減（7.0%減）の3,802百万円となり売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ0.8ポイント減少し9.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、半導体ひずみセンサーの研究開発費の計上やベアにともなう人件費の戦略的な増加とともに、物流費等の高騰等を受け、前年同期比96百万円増（3.1%増）の3,198百万円となり、営業利益は売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加により、同383百万円減（38.9%減）の603百万円となりました。

営業外収益（費用）は、前年同期の81百万円の収益（純額）から、102百万円の収益（純額）となり、これは主に、シンジケートローン手数料が前年同期の18百万円から0百万円になったことによります。これにより経常利益は同362百万円減（33.9%減）の706百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同304百万円減（39.6%減）の464百万円となりました。また、1株当たり四半期純利益は、前年同期の29.12円から18.06円となっております。

（注）当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

（単位：百万円）

	平成30年3月期				平成31年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	19,920	20,330	20,635	20,729	20,300	20,171
営業利益	530	457	620	382	351	252
経常利益	600	468	679	357	474	232

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,763百万円減少し、2,025百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、654百万円（前年同期933百万円の減少）となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,078百万円、法人税等の支払額410百万円、前渡金（その他）の増加222百万円、売上債権の増加176百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益706百万円、たな卸資産の減少564百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、229百万円（前年同期31百万円の減少）となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出211百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,025百万円（前年同期839百万円の減少）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出1,377百万円、配当金の支払額316百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の増加670百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における「対処すべき課題」への取り組みの一つとして、高感度な半導体ひずみセンサーを搭載したセンサーモジュールの製造・販売などの新規事業を計画通り、本年4月に開始致しました。このセンサーモジュールを活用した新規事業を早期に立ち上げ、IoTソリューションの基盤製品として提供してまいります。

(5) 研究開発活動

研究開発活動の金額

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、46百万円であります。

研究開発活動の状況

当社グループは、高感度な半導体ひずみセンサーを搭載したセンサーモジュールの設計・開発、製造などの新規事業を4月から開始し、当第2四半期連結会計期間において、センサーモジュールのブランド名を「STREAL」（ストリアル）と命名いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,426,800	26,426,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	26,426,800	26,426,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		26,426,800		5,042		3,652

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エターナル	神奈川県川崎市宮前区鷺沼1 16 8	1,916	8.01
福島 慎介	神奈川県川崎市宮前区	1,553	6.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	1,127	4.71
ルネサスエレクトロニクス株式会社	東京都江東区豊洲3 - 2 - 24	864	3.61
新電元工業株式会社	東京都千代田区大手町2 - 2 - 1	748	3.12
ニチコン株式会社	京都府京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551	727	3.04
横山 淳子	神奈川県横浜市港北区	724	3.02
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	704	2.94
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	612	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	595	2.49
計	-	9,573	40.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,513千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,513,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,904,200	239,042	
単元未満株式	普通株式 9,400		
発行済株式総数	26,426,800		
総株主の議決権		239,042	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	2,513,200		2,513,200	9.51
計		2,513,200		2,513,200	9.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,788	2,025
受取手形及び売掛金	15,312	15,489
電子記録債権	1,395	1,465
商品及び製品	10,584	10,098
仕掛品	11	16
その他	399	547
流動資産合計	31,492	29,642
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,033	1,037
減価償却累計額	775	785
建物及び構築物（純額）	257	251
工具、器具及び備品	185	184
減価償却累計額	158	161
工具、器具及び備品（純額）	26	22
土地	1,266	1,266
リース資産	14	14
減価償却累計額	8	9
リース資産（純額）	6	4
有形固定資産合計	1,557	1,545
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	132	116
その他	11	11
無形固定資産合計	143	128
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,253	2,270
繰延税金資産	20	21
その他	598	590
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	2,851	2,861
固定資産合計	4,553	4,535
資産合計	36,045	34,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,016	5,976
短期借入金	2,081	2,765
未払法人税等	404	165
その他	1,082	997
流動負債合計	10,585	9,905
固定負債		
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	332	329
繰延税金負債	265	239
その他	174	173
固定負債合計	774	744
負債合計	11,359	10,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	13,730	13,878
自己株式	3	1,380
株主資本合計	23,771	22,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681	542
為替換算調整勘定	214	435
退職給付に係る調整累計額	17	8
その他の包括利益累計額合計	914	987
純資産合計	24,685	23,528
負債純資産合計	36,045	34,178

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	40,251	40,472
売上原価	36,161	36,669
売上総利益	4,089	3,802
販売費及び一般管理費	3,101	3,198
営業利益	987	603
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	29	30
販売手数料	13	23
受取派遣料	24	24
為替差益	19	7
その他	46	47
営業外収益合計	139	146
営業外費用		
支払利息	7	19
債権売却損	13	13
シンジケートローン手数料	18	0
その他	20	9
営業外費用合計	58	43
経常利益	1,068	706
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,071	706
法人税、住民税及び事業税	291	208
法人税等調整額	10	33
法人税等合計	302	242
四半期純利益	769	464
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	769	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	139
為替換算調整勘定	1	221
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	240	73
四半期包括利益	1,009	537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009	537

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,071	706
減価償却費	42	39
有形固定資産除却損	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	15
支払利息	7	19
受取利息及び受取配当金	36	43
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	30	176
たな卸資産の増減額(は増加)	1,365	564
その他の流動資産の増減額(は増加)	293	164
仕入債務の増減額(は減少)	178	1,078
その他の流動負債の増減額(は減少)	81	99
その他	17	19
小計	637	267
利息及び配当金の受取額	36	43
利息の支払額	7	19
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	325	410
営業活動によるキャッシュ・フロー	933	654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	6	211
投資有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	10	5
無形固定資産の取得による支出	27	14
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	501	670
リース債務の返済による支出	2	1
配当金の支払額	316	316
自己株式の取得による支出	-	1,377
その他	18	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	839	1,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,799	1,763
現金及び現金同等物の期首残高	5,826	3,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,027	2,025

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	44百万円	79百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	139百万円	132百万円
給与及び賞与	1,481百万円	1,483百万円
退職給付費用	120百万円	130百万円
賃借料	264百万円	265百万円
減価償却費	42百万円	39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	4,027百万円	2,025百万円
現金及び現金同等物	4,027百万円	2,025百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	316	12	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	316	12	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,377百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,380百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円12銭	18円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	769	464
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	769	464
普通株式の期中平均株式数(株)	26,413,545	25,699,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ルネサスイーストン  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀満	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。